

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月15日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社ガリバーインターナショナル
【英訳名】	GULLIVER INTERNATIONAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 羽鳥 兼市
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【電話番号】	(03)5208-5503
【事務連絡者氏名】	経理・財務セクションリーダー 松本 雅之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【電話番号】	(03)5208-5503
【事務連絡者氏名】	経理・財務セクションリーダー 松本 雅之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 8月31日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
売上高 (百万円)	83,401	74,631	169,398
経常利益 (百万円)	3,658	2,758	7,201
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,298	1,645	4,360
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,307	1,642	4,377
純資産額 (百万円)	31,282	33,716	32,846
総資産額 (百万円)	54,666	50,460	52,779
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.67	16.23	43.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.67	16.23	43.00
自己資本比率 (%)	57.2	66.8	62.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,985	1,757	10,061
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	212	2,780	3,734
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	475	948	5,981
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	12,140	12,791	14,661

回次	第20期 第2四半期連結 会計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.56	7.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 当社は、平成25年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日～平成26年8月31日）における全直営店の買取台数は、消費税の反動減による来店客数の減少により、前年同期比マイナスとなりました。

反動減による影響は、当初の想定よりもやや大きかったものの、本年7月以降は終息し来店客数は急回復に転じました。

一方で全直営店の小売台数は、来店客数の減少という環境下においても展示販売店舗の新規出店効果により、前年同期と同水準を維持することが出来ました。

直営店店舗数は、ミニバンを中心に扱うSNAP HOUSE（スナップハウス）やハイブリッド車を中心に扱うGulliver HYBRID（ガリバーハイブリッド）といった展示販売店舗の新規業態のオープンを含め、前期末と比べ12店舗純増し、316店舗となりました。

販売費及び一般管理費は、直営店の店舗数増加に伴う運営費用や広告宣伝費が増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高74,631百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益2,727百万円（前年同期比23.3%減）、経常利益2,758百万円（前年同期比24.6%減）、四半期純利益1,645百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

(2)財政状態の状況

[資産の部]

当第2四半期連結会計期間末の資産の部合計は、50,460百万円（前期末比4.4%減）となりました。

流動資産は、現金及び預金が減少（前期末比1,868百万円減）した一方、商品が増加（前期末比505百万円増）したことや、受取手形及び売掛金が減少（前期末比2,532百万円減）したことなどにより、29,319百万円（前期末比12.4%減）となりました。

固定資産は、主に直営店舗の新規出店により、建物及び構築物が増加（前期末比688百万円増）したことや、建設仮勘定が増加（前期末比893百万円増）したことなどにより、21,141百万円（前期末比9.4%増）となりました。

なお、売掛金のうち2,126百万円は、連結子会社である株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービスにおける売掛金（金融債権）になります。

[負債の部]

当第2四半期連結会計期間末の負債の部合計は、16,744百万円（前期末比16.0%減）となりました。

流動負債は、預り金が増加（前期末比12百万円増）した一方、未払法人税等が減少（前期末比1,281百万円減）したことなどにより、14,272百万円（前期末比5.5%増）となりました。

固定負債は、2,472百万円（前期末比61.4%減）となりました。

[純資産の部]

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部合計は、利益剰余金が増加（前期末比848百万円増）したことなどにより、33,716百万円（前期末比2.6%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、全体では1,973百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、12,791百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,757百万円（前年同期は5,985百万円の獲得）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,704百万円、売上債権の減少による収入1,325百万円があった一方、法人税等の支払額1,965百万円があったこと等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、2,780百万円（前年同期は212百万円の支出）となりました。これは主に、直営店の新規出店による有形固定資産の取得に伴う支出や、建設協力金に伴う支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、948百万円（前年同期は475百万円の支出）となりました。これは主に、配当金支払いに伴う支出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	106,888,000	106,888,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	106,888,000	106,888,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日		106,888		4,157		4,032

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フォワード	東京都港区元麻布一丁目3番1 - 2703号	28,000	26.20
羽鳥 裕介	東京都港区	8,465	7.92
羽鳥 貴夫	東京都港区	8,465	7.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,678	5.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,323	4.98
ピーピーエイチ フォー フィ デリティ ロープライズド ス tock ファンド (プリンシパル オールセク ター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	4,620	4.32
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カス トディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,025	3.77
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,102	2.90
資産管理サービス信託銀行株 式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,000	1.87
MSIP CLIENT SECURITIES(常 任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.(東京都千代田区大手町一 丁目9番7号 大手町フィナンシャルシ ティ サウスタワー)	1,615	1.51
計	-	71,296	66.70

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,678千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,323千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	2,000千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式5,480千株(所有割合5.13%)があります。

3. エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から、平成26年8月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年8月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	6,354	5.95

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,480,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,378,700	1,013,787	同上
単元未満株式	普通株式 29,200	-	同上
発行済株式総数	106,888,000	-	-
総株主の議決権	-	1,013,787	-

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ガリバーインターナショナル	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号東京ビルディング	5,480,100	-	5,480,100	5.13
計	-	5,480,100	-	5,480,100	5.13

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,688	12,819
受取手形及び売掛金	7,163	4,631
商品	9,414	9,919
繰延税金資産	1,210	856
その他	1,046	1,145
貸倒引当金	59	53
流動資産合計	33,463	29,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,586	16,582
減価償却累計額	5,605	5,912
建物及び構築物(純額)	9,981	10,670
車両運搬具	215	57
減価償却累計額	185	53
車両運搬具(純額)	30	3
工具、器具及び備品	2,740	2,780
減価償却累計額	2,165	2,206
工具、器具及び備品(純額)	575	573
土地	218	218
建設仮勘定	184	1,077
有形固定資産合計	10,989	12,544
無形固定資産		
ソフトウェア	993	1,111
その他	17	172
無形固定資産合計	1,011	1,284
投資その他の資産		
投資有価証券	3	3
関係会社株式	435	46
長期貸付金	251	250
敷金及び保証金	3,319	3,449
建設協力金	2,812	3,040
繰延税金資産	253	251
その他	302	335
貸倒引当金	62	62
投資その他の資産合計	7,315	7,313
固定資産合計	19,316	21,141
資産合計	52,779	50,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,852	2,999
短期借入金	-	4,005
未払金	1,721	1,232
未払法人税等	2,116	834
預り金	98	111
賞与引当金	440	536
商品保証引当金	1,817	1,268
その他	4,478	3,283
流動負債合計	13,525	14,272
固定負債		
長期借入金	4,000	51
長期預り保証金	741	713
役員退職慰労引当金	474	490
資産除去債務	1,191	1,217
固定負債合計	6,407	2,472
負債合計	19,933	16,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金	4,032	4,032
利益剰余金	28,548	29,397
自己株式	3,975	3,947
株主資本合計	32,761	33,639
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	80	76
その他の包括利益累計額合計	80	76
新株予約権	4	-
純資産合計	32,846	33,716
負債純資産合計	52,779	50,460

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	83,401	74,631
売上原価	65,637	55,828
売上総利益	17,763	18,802
販売費及び一般管理費	14,206	16,075
営業利益	3,557	2,727
営業外収益		
受取利息	56	8
受取補償金	-	12
為替差益	10	1
貸倒引当金戻入額	52	0
受取保険金	5	10
その他	27	21
営業外収益合計	152	53
営業外費用		
支払利息	42	20
その他	8	2
営業外費用合計	51	22
経常利益	3,658	2,758
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	50	-
その他	-	0
特別利益合計	50	0
特別損失		
固定資産除却損	28	29
賃貸契約解約違約金	-	24
その他	-	1
特別損失合計	28	54
税金等調整前四半期純利益	3,679	2,704
法人税、住民税及び事業税	1,535	702
法人税等調整額	153	356
法人税等合計	1,381	1,058
少数株主損益調整前四半期純利益	2,298	1,645
四半期純利益	2,298	1,645

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,298	1,645
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9	3
その他の包括利益合計	9	3
四半期包括利益	2,307	1,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,307	1,642

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,679	2,704
減価償却費	601	736
のれん償却額	-	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	51	5
賞与引当金の増減額(は減少)	71	96
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	35	16
商品保証引当金の増減額(は減少)	193	548
受取利息及び受取配当金	56	8
支払利息	42	20
為替差損益(は益)	10	1
固定資産除却損	28	29
賃貸契約解約違約金	-	24
売上債権の増減額(は増加)	415	1,325
たな卸資産の増減額(は増加)	2,745	318
未払消費税等の増減額(は減少)	369	107
仕入債務の増減額(は減少)	960	135
その他	556	367
小計	6,477	3,735
利息及び配当金の受取額	56	8
利息の支払額	42	20
法人税等の支払額	505	1,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,985	1,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	541	2,067
無形固定資産の取得による支出	137	336
資産除去債務の履行による支出	6	9
関係会社株式の取得による支出	31	10
貸付けによる支出	20	-
貸付金の回収による収入	639	1
敷金及び保証金の差入による支出	167	183
敷金及び保証金の回収による収入	48	38
建設協力金の支払による支出	113	374
建設協力金の回収による収入	118	124
定期預金の預入による支出	-	4
定期預金の払戻による収入	-	39
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	212	2,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,000	134
長期借入金の返済による支出	5,000	16
ストックオプションの行使による収入	-	12
配当金の支払額	475	809
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	475	948
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,303	1,973
現金及び現金同等物の期首残高	6,836	14,661
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	103
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,140	12,791

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、東京マイカー販売株式会社及びGulliver East, Inc.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Gulliver Europe Ltd.は、清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計上の見積りの変更)

保証付車両の修繕による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積り額を過去の実績に基づき計上しておりましたが、相当程度の修繕実績をもって、より精緻な見積りが可能となったため、第1四半期連結会計期間より、見積りの変更を行いました。

この結果、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上原価が637百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
広告宣伝費	2,031百万円	2,446百万円
業務委託料	572	670
給料手当	4,062	4,356
賞与引当金繰入額	526	528
減価償却費	601	736
地代家賃	2,469	2,647

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	12,167百万円	12,819百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	27	28
現金及び現金同等物	12,140	12,791

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	476	47.00	平成25年2月28日	平成25年5月31日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当金額については、基準日が平成25年2月28日であるため、平成25年5月1日付の株式分割(1:10)は加味していません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	506	5.00	平成25年8月31日	平成25年11月11日	利益剰余金

(注) 当社は平成25年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため、株式分割後の株数にて算出しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	810	8.00	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

(注) 株式分割後の株数にて算出しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	760	7.50	平成26年8月31日	平成26年11月10日	利益剰余金

(注) 株式分割後の株数にて算出しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間

(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

当社グループの事業区分は中古車販売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円67銭	16円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,298	1,645
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,298	1,645
普通株式の期中平均株式数(千株)	101,368	101,375
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円67銭	16円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	19	16
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成25年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....760百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....7円50銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年11月10日
- (注) 平成26年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月10日

株式会社ガリバーインターナショナル

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガリバーインターナショナルの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガリバーインターナショナル及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。